

令和6年度 3月補正(第9号)の概要について

1. 補正予算の規模

・会計別の規模

(単位:千円)

会計	補正前	補正額	財 源 内 訳				補正後
			国県支出金	地方債	その他	一般	
一般会計	33,119,133	△864,094	△301,867	△468,700	△147,404	53,877	32,255,039
国民健康保険特別会計	6,544,535	443	843	0	0	△400	6,544,978
後期高齢者医療特別会計	927,881	3,400	0	0	0	3,400	931,281
介護保険特別会計	5,155,230	99,433	11,655	0	8,353	79,425	5,254,663
産業廃棄物最終処分事業特別会計	78,496	△1,432	0	0	7	△1,439	77,064
国民宿舎事業特別会計	24,771	△1,070	0	0	△1,070	0	23,701

2. 主な補正内容

一般会計	△864,094千円
------	------------

国補正予算による事業費の追加	266,824千円
----------------	-----------

国の補正予算による事業費の追加。一部、令和7年度に繰り越して実施する。

・戸籍住民基本台帳事業

7,500千円

(国: 7,500千円)

戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度への対応にあたり、戸籍・住民情報系のシステム改修は令和7年度当初予算に計上。今回補正分はフリガナ確認のための通知書発送業務、戸籍・住民情報系のシステム改修を行う。

・私立認定こども園施設整備事業補助金

700千円

(国: 466千円) (市債: 200千円)

(一般: 34千円)

私立認定こども園松帆南のブロック塀の老朽化が進み、安全性が危惧されているため改修を行う。

・健康管理システム改修業務委託料

400千円

(国: 400千円)

令和7年度より実施される「妊婦のための支援給付」に対応するためのシステム改修。

・農業経営力強化支援事業補助金

30,000千円

(県: 30,000千円)

地域計画が策定されている地域において、経営面積の拡大、低コスト化、品目転換などに取り組む際に必要な農業用機械等の導入を補助する。

- ・**県営特定農業用管水路特別対策事業(鮎屋川)** 3,850千円

(市債: 3,800千円) (一般: 50千円)

集中豪雨や地震による被害防止のため、河川を改修する。河川改修にかかる県営事業負担金の追加。
- ・**県営ため池改修事業** 44,649千円

(市債: 44,600千円) (一般: 49千円)

地震や集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上のため池を改修する。ため池改修にかかる県営事業負担金の追加。
- ・**県営ほ場整備事業負担金** 36,350千円

(市債: 36,300千円) (一般: 50千円)

県営で実施されるほ場整備事業への負担金の追加。
- ・**県営ほ場整備受託事業** 1,040千円

(県: 1,040千円)

県から受託するほ場整備事業の追加。
- ・**地籍調査事業** 25,785千円

(県: 24,688千円) (一般: 1,097千円)

一筆調査(測量)、地籍図、地籍簿の本閲覧を実施するための事業費(2地区)の追加。
- ・**橋梁長寿命化事業** 4,050千円

(国: 2,338千円) (市債: 1,700千円)

(一般: 12千円)

市内の老朽化した橋梁の長寿命化を実施するための事業費。2橋の工事費を追加。
- ・**小学校音楽室空調設備事業** 112,500千円

(国: 10,500千円) (市債: 96,800千円)

(その他: 5,200千円)

小学校児童の授業環境改善や、音楽専科教員の労働環境改善のため、音楽室に空調設備を設置する。令和7年度予算計上予定であったが、国補正予算採択により令和6年度に前倒して実施。

各事業費の決算見込みによる増減

△1,130,918千円

(国: △314,853千円) (県: △63,946千円)

(市債: △652,100千円) (その他: △152,604千円)

(一般: 52,585千円)

主な内容

総務費

・広報公聴事業	△5,800千円
・シティプロモーション推進事業	△1,000千円
・定住促進事業	23,000千円
・自治振興事業	△3,500千円
・協働推進事業	△3,500千円
・電算管理事業	△1,163千円
・情報化推進事業	△3,300千円
・高齢者デジタル化推進事業	△4,000千円

民生費

・定額減税補足給付事業	△19,468千円
・住民税非課税世帯等重点支援給付事業	△32,350千円
・介護給付費・自立支援医療費事業(給付費)	69,000千円
・生活保護費(扶助費)	△16,000千円
・児童手当事業	△30,000千円
・私立保育施設負担金	20,000千円
・介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	9,673千円
・阿万保育所調理室改修事業	19,000千円

衛生費

・予防接種事業	△35,360千円
・出産・子育て応援事業	△7,000千円
・休日診療所管理運営事業	△6,563千円
・火葬場解体事業	△17,871千円
・淡路広域行政事務組合負担金	△26,078千円
・その他清掃事業	△16,834千円

農林水産業費

・農業振興各補助金・交付金	△18,829千円
・養宜川合流部構造物整備事業	△17,900千円
・丸山海釣り公園解体撤去等事業	△90,000千円
・漁港施設機能保全事業	△19,000千円
・漁港機能保全事業	△7,600千円
・ストックマネジメント事業負担金	5,766千円
・農村地域防災減災事業	△24,000千円
・県営ほ場整備事業負担金	△11,431千円
・地籍調査事業	△13,000千円

商工費

・大鳴門橋周辺環境整備事業(継続費、通常予算分)	△602,600千円
・灘黒岩水仙郷管理事業	△2,000千円
・企業誘致支援事業	△1,200千円
・泉源開発事業補助金	△10,000千円

土木費

・道整備交付金事業	△29,796千円
・道路新設改良事業	△31,000千円
・排水対策事業	△94,000千円
・空家等対策事業	△22,400千円
・都市計画整備事業	△9,543千円
・市営住宅長寿命化計画策定事業	△12,000千円
・市営住宅改修・解体事業	△22,100千円
・地方路線バス等運行対策事業	△3,292千円
・離島航路確保維持改善事業	5,494千円

消防費

・防災行政無線管理事業	△4,200千円
-------------	----------

教育費

・学ぶ楽しさ支援センター管理運営事業	△5,500千円
・小中学校組合事業	△4,729千円
・学校管理費(施設管理事業(小))	20,300千円
・小学校改修事業	△40,400千円
・南淡中学校校舎屋根防水改修事業	△8,000千円
・教育振興事業	△10,400千円
・地区公民館事業	△3,352千円
・三原健康広場事業	△7,700千円
・小学校音楽室空調整備事業	112,500千円
・中学校校舎営繕事業	41,200千円

災害復旧費

・農地農業用施設災害復旧事業	△8,945千円
----------------	----------

諸支出金

・減債基金積立金	92,973千円
・淡路鳴門岬公園開発基金積立金	7,000千円
・淡路ファームパークイングランドの丘基金積立金	△5,000千円
・学ぶ楽しさ日本一基金積立金	20,000千円

国民健康保険特別会計

443千円

《保険事業勘定》

・直営診療所勘定繰出金	843千円
(県: 843千円)	

決算見込みによる追加。

《直営診療所勘定》

・医薬品衛生材料事業	△400千円
(一般: △400千円)	

決算見込みによる追加。

後期高齢者医療特別会計

3,400千円

・広域連合保険料負担金	3,400千円
(一般: 3,400千円)	

決算見込みによる追加。

介護保険特別会計

99,433千円

《保険事業勘定》

・認定調査等事業	△3,367千円
(その他: △3,367千円)	

主治医意見書作成料、認定調査委託料の更新件数減による減。

・保険給付費	110,100千円
(国: 71,121千円) (県: △56,584千円)	
(その他: 13,989千円) (一般: 81,574千円)	

居宅介護サービス給付費、地域密集型介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費等の決算見込みによる増減。

・地域支援事業費

△6,400千円

(国: △1,933千円) (県: △949千円)
(その他: △2,269千円) (一般: △1,249千円)

第1号訪問事業負担金、総合相談業務委託料、食の自立支援事業委託料の決算見込みによる減。

・保険福祉事業

△900千円

(一般: △900千円)

在宅高齢者おむつ支給費の決算見込みによる減。

産業廃棄物最終処分事業特別会計

△1,432千円

・産業廃棄物最終処分場基金積立金

7千円

(その他: 7千円)

基金利子の決算見込みによる追加。

・職員人件費

△1,439千円

(一般: △1,439千円)

人事異動等による減額。

国民宿舎事業特別会計

△1,070千円

・国民宿舎基金積立金

△1,070千円

(その他: 3千円) (一般: △1,073千円)

基金利子積立の増及び施設使用料の減に伴う積立減。